

2022年度
事業報告書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)



学校法人 北陸大学

目 次

I 法人の概要	
1. 基本情報 ……	1
(1)法人の名称	
(2)主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス	
2. 建学の精神等 ……	1
(1)建学の精神・教育理念	
(2)使命・目的	
3. 学校法人の沿革 ……	2
4. 設置する学校・学部・学科等 ……	3
5. 学校・学部・学科等の学生数の状況 ……	3
6. 収容定員充足率 ……	3
7. 役員の概要 ……	4
8. 評議員の概要 ……	4
9. 教職員の概要 ……	4
10. その他 ……	5
(1)大学等との連携の状況	
(2)自治体、高校等との連携の状況	
II 事業の概要	
1. 主な教育・研究の概要 ……	6
(1)教育方針(三つのポリシー)	
2. 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)及び事業計画の進捗・達成状況 …	8
(1)教育改革	
(2)学生支援	
(3)研究活動	
(4)国際化	
(5)社会連携・ネットワーク強化	
(6)入学者確保・広報・ブランディング	
(7)経営基盤強化	
III 財務の概要	
1. 決算の概要 ……	19
(1)貸借対照表関係	
(2)資金収支計算書関係	
(3)事業活動収支計算書関係	
2. その他 ……	26
(1)有価証券の状況	
(2)借入金の状況	
(3)学校債の状況	
(4)寄付金の状況	
(5)補助金の状況	
(6)収益事業の状況	
(7)関連当事者等との取引の状況	
(8)学校法人間財務取引	
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策 ……	27
(1)経営状況の分析	
(2)経営上の成果と課題	
(3)今後の方針・対応方策	

I 法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人 北陸大学

(2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス

住所：石川県金沢市太陽が丘1丁目1番地（〒920-1180）

電話番号：076-229-1161（代表）

FAX 番号：076-229-1348

ホームページアドレス：<https://www.hokuriku-u.ac.jp/>

2. 建学の精神等

(1) 建学の精神・教育理念

『自然を愛し 生命を尊び 真理を究める人間の形成』

本学の存在意義は「健康」な社会を形成するに足りる人材の養成に尽きます。健康は、人類が永遠に求め続ける理想像です。本学は、過去、現在、未来も「健康」を担う社会人を養成する大学として地域社会に存在を示して行かなければなりません。健康社会実現のために地域に貢献するグローバル人材を育成してまいります。

(2) 使命・目的

『健康社会の実現』

北陸大学開学式（1975年11月）において、初代林屋亀次郎理事長は「人類の文化の躍進と福祉の向上に貢献する」とし、初代三浦孝次学長は「本学は、総合大学として発展するものであり、（中略）国民の健康に奉仕する目的をもつ」としました。身体の健康のみならず、精神の健康、健全な生活を営むことのできる社会の健康、つまり、建学の精神にも宿る「健康社会の実現」が本学の使命・目的です。

3. 学校法人の沿革

1975年 2月	学校法人松雲学園設置
4月	北陸大学開学 薬学部開設 薬学科(定員80人)・衛生薬学科(定員60人)計140人
1976年 4月	薬学部定員増 薬学科(定員120人)・衛生薬学科(定員100人)計220人
1979年 4月	大学院薬学研究科修士課程開設(定員20人)
1983年 4月	大学院薬学研究科博士課程開設(定員5人)
1985年 7月	学校法人北陸大学に法人名称変更
1987年 4月	外国語学部開設 英米語学科(定員120人)・中国語学科(定員40人)計160人
1990年 4月	外国語学部臨時定員増 英米語学科(定員165人)・中国語学科(定員55人)計220人
1992年 4月	法学部開設 政治学科(定員100人・臨時定員50人)・法律学科(定員100人・臨時定員50人)計300人
1994年 4月	留学生別科開設(定員30人)
1995年 4月	外国語学部英米語学科編入学定員設定(定員35人)
2001年 4月	薬学部定員増 薬学科(定員140人)・衛生薬学科(定員140人)計280人 外国語学部定員減 英米語学科(定員120人・臨時定員15人)・中国語学科(定員40人)計175人 法学部定員減 政治学科(定員100人・臨時定員15人)・法律学科(定員120人・臨時定員15人)計250人 外国語学部中国語学科編入学定員設定(定員10人)
2003年 4月	法学部編入学定員設定 政治学科(定員40人)・法律学科(定員80人) 留学生別科定員増(定員70人)
2004年 4月	外国語学部及び法学部の未来創造学部への改組・入学定員の変更 薬学部定員増 薬学科(定員230人)・衛生薬学科(定員230人)計460人 未来創造学部開設 未来社会創造学科(定員100人・編入学定員120人)・未来文化創造学科(定員100人・編入学定員45人)計365人
2006年 4月	6年制薬学部設置に伴う入学定員及び修業年限の変更 薬学部薬学科(入学定員306人)修業年限6年
2008年 4月	未来創造学部 新学科設置 国際教養学科(定員100人・編入学定員45人)・国際マネジメント学科(定員100人・編入学定員120人)計365人
2014年 6月	大学院薬学研究科(4年制)廃止
2017年 4月	医療保健学部開設 医療技術学科(入学定員60人) 未来創造学部の改組 未来創造学部国際マネジメント学科を経済経営学部マネジメント学科に名称変更・入学定員変更(入学定員200人・編入学定員123人) 未来創造学部国際教養学科募集停止 国際コミュニケーション学部開設 国際コミュニケーション学科(入学定員80人・編入学定員20人) 薬学部薬学科入学定員変更(入学定員220人)
2019年 4月	薬学部定員減 薬学科(入学定員200人) 経済経営学部定員増 マネジメント学科(入学定員230人・編入学定員123人)
2020年 4月	薬学部定員減 薬学科(入学定員160人) 経済経営学部定員増 マネジメント学科(入学定員290人・編入学定員123人) 留学生別科定員増 (入学定員150人)
2021年 4月	薬学部定員減 薬学科(入学定員125人) 医療保健学部定員増 医療技術学科(入学定員65人) 経済経営学部定員減 マネジメント学科(編入学定員108人) 国際コミュニケーション学部定員増 国際コミュニケーション学科(編入学定員40人) 国際コミュニケーション学部 新学科設置 心理社会学科(定員45人)
2022年 3月	未来創造学部国際教養学科廃止
2022年 4月	薬学部定員減 薬学科(入学定員105人) 経済経営学部定員増 マネジメント学科(入学定員305人) 国際コミュニケーション学部定員増 国際コミュニケーション学科(入学定員95人)

4. 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開設年月	学部・学科等	摘要
北陸大学	1975年4月	薬学部 薬学科	
	2017年4月	経済経営学部 マネジメント学科	
		医療保健学部 医療技術学科	
		国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科	
	2021年4月	国際コミュニケーション学部 心理社会学科	
別科	1994年4月	留学生別科	

◆所在地

太陽が丘キャンパス

経済経営学部、医療保健学部、国際コミュニケーション学部、留学生別科
石川県金沢市太陽が丘1丁目1番地(〒920-1180)

薬学キャンパス

薬学部

石川県金沢市金川町ホ3番地(〒920-1181)

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況

(2022年5月1日現在)

(単位：人)

学校	学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	現員数	
北陸大学	薬学部	薬学科	105(注1)	72	1,030	523	
		(編入学)	-	0			
	経済経営学部	マネジメント学科	305	216	1,361	1,137	
		(編入学)	123	54			
	国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	95(注1)	65	375	330	
		(編入学)	20	14			
		心理社会学科	45(注1)	58			90
	医療保健学部	医療技術学科	65(注1)	68	250	256	
	合計			758	547	3,106	2,350
		留学生別科		150	24	150	24

(注1) 2022年4月1日に薬学部薬学科の入学定員を変更しました。(125人→105人)

2022年4月1日に国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科の入学定員を変更しました。(80人→95人)

2021年4月1日に国際コミュニケーション学部心理社会学科を新設しました。(入学定員45人)

2021年4月1日に医療保健学部医療技術学科の入学定員を変更しました。(60人→65人)

6. 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
北陸大学(留学生別科を除く)	72.5%	78.1%	80.7%	77.7%	75.7%

7. 役員概要

◆定員数： 理事 7人以上12人以内、監事 2人

(2023年3月31日現在)

常勤・非常勤の別	役職名	氏名	担当する職務内容
常勤	理事長・学長	小倉 勤	法人を代表、業務を総理
常勤	理事	泉 洋成	労務、大学評価、渉外、学校法人出資法人
常勤	理事	大桑 和雄	広報、国際交流
常勤	理事	南野 茂	総務、人事、財務、創立50周年記念事業準備
常勤	理事	三浦 雅一	教育、研究、地域連携、情報
常勤	理事	木下 雅之	企画
非常勤	理事	野村 卓三	組織運営体制のチェック機能
非常勤	理事	西能 徹	組織運営体制のチェック機能
常勤	監事	周 航	法人の業務の監査、法人の財産の状況の監査、
非常勤	監事	石原 多賀子	理事の業務執行状況の監査

(理事 8人、監事 2人)

◆責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況
責任限定契約

本法人は、非常勤理事である野村卓三氏、西能徹氏、及び非常勤監事の石原多賀子氏との間で、私立学校法第44条の2第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金120万円と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額が限度額となります。

役員賠償責任保険契約の状況

本法人は、役員等（理事・監事、評議員）及び学校法人を被保険者として、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第118条の3の規定による役員等賠償責任保険を保険会社と締結しております。役員等がその職務の執行に起因して損害賠償請求された場合の損害賠償金及び争訟費用等が当該保険にて3億円を限度に補填されます。

8. 評議員概要

◆定員数： 15人以上25人以内

(2023年3月31日現在)

青野 縣一	小田原 実	桧森 隆一	油野 友二
泉 洋成	加藤 孝治	南野 茂	横山 亮一
浦 正明	木下 雅之	三浦 雅一	吉田 稔
魚 直樹	朽木 浩志	光本 泰秀	渡辺 久恭
小倉 勤	五味 一成	山崎 充浩	(22人)
大桑 和雄	高橋 達雄	山澤 千尋	

9. 教職員概要

(2022年5月1日現在)

専任教員数

(単位 人)

所属	合計	職位				
		教授	准教授	講師	助教	助手
薬学部	47	22	15	5	3	2
経済経営学部	28	13	6	3	6	
国際コミュニケーション学部	24	8	5	9	2	
医療保健学部	20	10	3	4	2	1
高等教育推進センター	1	1				
国際交流センター	9	1	3	3	2	
留学生別科	2		2			
合計	131	55	34	24	15	3

※専任教員の平均年齢 50歳

非常勤教員数	89
--------	----

職員数 (単位 人)

区分	合計
専任職員	78
非常勤職員	7

10. その他

(1) 大学等との連携の状況

(2023年3月31日現在)

北陸大学は、下記の世界65校、日本3校の大学等とパートナーシップを結んでいます。

国・地域	学校名	国・地域	学校名
中国	北京大学	日本	金沢医科大学
	北京中医薬大学		金沢大学
	北京語言大学		北陸先端科学技術大学院大学
	北京第二外国語学院	アメリカ	カリフォルニア大学リバーサイド校
	蘇州大学		オハイオ大学
	上海外国語大学		ジョージタウン大学
	常熟理工学院		ハワイ・パシフィック大学
	安徽三聯学院		ハワイ大学マノア校
	西安外国語大学		カリフォルニア大学ロングビーチ校
	天津外国語大学	オーストラリア	ウーロンゴン大学カレッジ
	青島科技大学		フリンダース大学英語学研究所
	四川外国語大学	ニュージーランド	マッセー大学
	瀋陽薬科大学	イギリス	ロンドン・メトロポリタン大学
	東北師範大学		リージェンツ大学ロンドン
	瀋陽航空航天大学	ドイツ	ハインリッヒ・ハイン大学デュッセルドルフ
	瀋陽師範大学	スペイン	マドリッド自治大学
	瀋陽化工大学	ロシア	極東連邦大学
	北華大学		ハバロフスク経済法科大学
	吉林華橋外国語学院	タイ	ランシット大学
	延辺大学		ウォンチャワリックン大学
	大連外国語大学	インドネシア	ビナ・ヌサンタラ大学
	遼寧師範大学		スラバヤ国立大学
	大連大学	マレーシア	トウンク・アブドゥル・ラーマン大学
	大連民族学院	カンボジア	パンニャサストラ大学シェムリアップ校
	大連東軟信息学院		パンニャサストラ大学バタンバン校
	大連工業大学芸術与信息工程学院	モンゴル	モンゴル人文大学
	南京大学	韓国	慶熙大学校
	江蘇師範大学		慶南大学校
	広東外語外貿大学		東国大学校
	温州医科大学		祥明大学校
	南京農業大学	台湾	中国文化大学
首都体育学院	建國科技大学		
蘇州城市学院	淡江大学		
青島黄海学院	国立高雄第一科技大学		

(2) 自治体、高校等との連携の状況

(2023年3月31日現在)

北陸大学は、下記の自治体、高等学校等と連携協定を締結しています。

区分	連携先	区分	連携先	
自治体	金沢市	団体	石川県薬剤師会	
	加賀市		福井県薬剤師会	
	輪島市		富山県薬剤師会	
	小矢部市		金沢青年会議所	
高等学校等	富山県立滑川高等学校		協同組合兼六園観光協会	
	石川県立金沢辰巳丘高等学校		卯辰山麓地区まちづくり協議会	
	富山県立伏木高等学校		石川県臨床工学技士会	
	私立金沢高等学校		石川県臨床衛生検査技師会	
	私立富山第一高等学校		大学間連携	大学コンソーシアム石川
	私立神田女学園中学校高等学校			金沢市近郊私立大学等の特色化推進プラットフォーム
	私立鵬学園高等学校			

II 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

(1)教育方針（三つのポリシー）

◆卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）

本学は、「自然を愛し 生命を尊び 真理を究める人間の形成」を建学の精神・教育理念とし、大学の使命である「健康社会の実現」のために、グローバルな視点を持ちつつ地域に貢献する人材を育成することを目的としている。本学の各学位プログラムの課程を修了し、以下の資質・能力を備えた者に学位を授与する。

〈知識・技能〉

- ①健康社会の実現のため、社会の一員としての使命感、責任感、倫理観を持ち、幅広い教養を身につけている。
- ②専攻する学位プログラムにおける基本的な知識・技能を修得し、現実社会の中で適切に活用できる。

〈思考力・判断力・表現力〉

- ③知識・技能や他者の意見に基づき、自らの考えを組み立て、効果的なコミュニケーションを通して表現・伝達できる能力を身につけている。
- ④自分のおかれている状況から課題を発見・分析し、解決方法について客観的・多面的に考察できる能力を身につけている。

〈主体性・多様性・協働性〉

- ⑤多様な文化・価値観を持つ他者に対して理解と共感を示し、ともに目標を達成しようとする協働力を身につけている。
- ⑥自らを律し、主体的に考え、積極的に行動しようとする態度を身につけている。

◆教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）

〈教育課程編成〉

本学では、ディプロマ・ポリシーに掲げる人材を養成するため、幅広い教養や専門教育の基盤となる一般教育科目、専門分野を体系的に学ぶ専門教育科目、その他必要となる科目を設置し、順次性のある体系的な教育課程を編成する。授業は、双方向の講義、演習、実験、実習や実技等を適切に組み合わせて行う。なお、上級年次で展開する専門分野の知識・技能などを学ぶために、初年次では、設定した目標に向かって、主体的に行動できる習慣と自己管理能力を身につけられる教育を行う。学生の履修を支援するため、シラバスとともに、科目間の関連や学修の順序を履修系統図、ナンバリングや履修モデル等で明示する。

〈学修方法〉

- ①全科目で、主体的・対話的で深い学びが実現されるように、能動的学修を取り入れる。
- ②現実社会で活用できる知識・技能を修得し、社会の一員としての役割を自覚するために、地域・社会・海外等において、教室外学修プログラムを提供する。

③主体的な学びの確立のために、すべての授業において、授業時間外学修を促進する。

〈学修成果の評価〉

- ①授業科目のシラバスに評価基準を具体的かつ多面的に明示し、学生の成長を促進するための厳格な成績評価を行う。
- ②ディプロマ・ポリシーで示された資質・能力の達成状況については、学修到達度調査や卒業論文、卒業研究の成果物等によって評価する。

◆入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー：AP）

本学では、ディプロマ・ポリシーに示した資質・能力を総合的に身につけている学生の育成を目指し、以下のような資質・能力・意欲を持った人を広く受け入れるため、多様な選抜方法により、多面的・総合的な評価を行う。

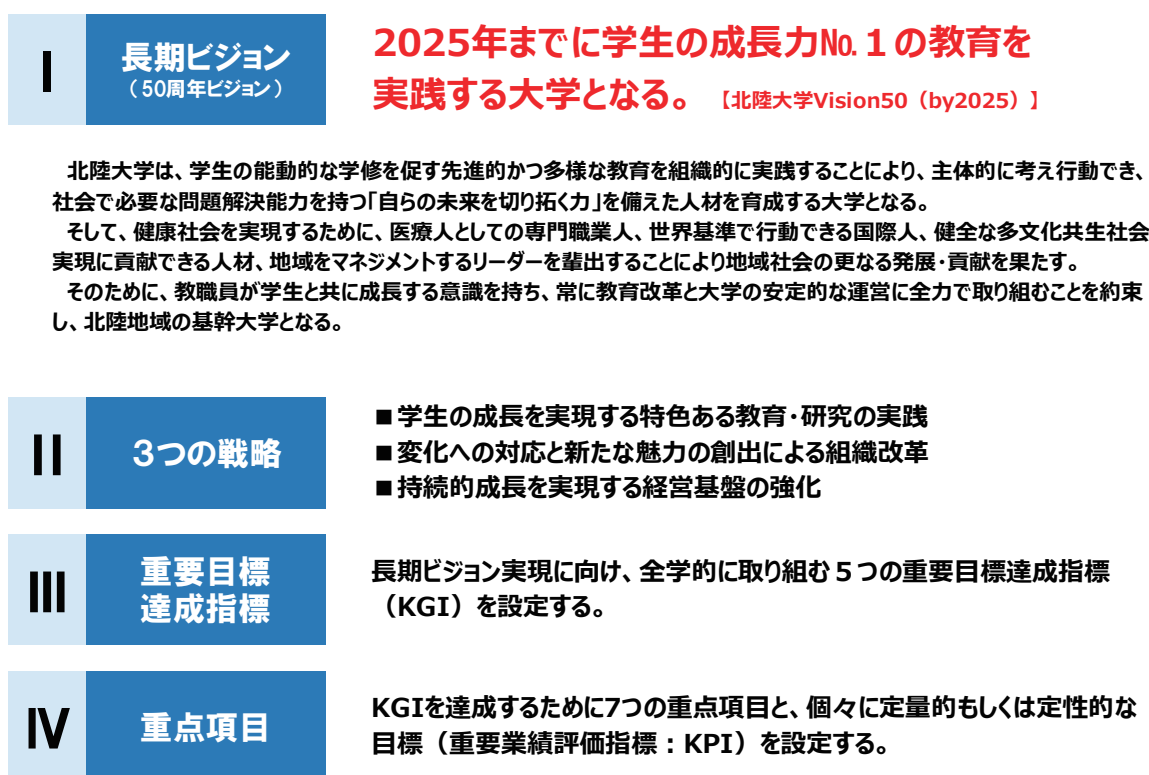
- ①専攻する学位プログラムの教育内容が理解できるように必要な基礎学力を身につけている人
- ②自らの考えを順序立てて伝えることができる人
- ③多様な文化・価値観を持つ人々に対して理解と共感を示し、他者と協力して何事にも積極的に取り組む意欲のある人

2. 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

2016年度に創立50周年（2025年度）までの「長期ビジョン」を策定し、2017年度から2020年度までの4か年にわたる「第1期中期計画」を終え、現在、2021年度から5年間の第2期中期計画を推進しています。次のとおり重点項目を定め、重要目標達成指標（KGI）、重要業績評価指標（KPI）、行動目標・行動計画を設定し教育改革と大学の安定的な運営に取り組んでいます。

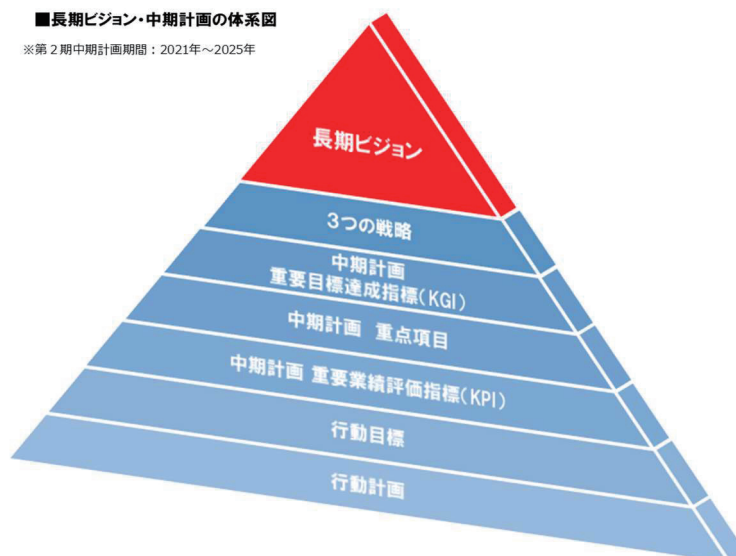
◆第2期中期計画（2021年度～2025年度）

学校法人北陸大学 長期ビジョン・第2期中期計画 概念図



■長期ビジョン・中期計画の体系図

※第2期中期計画期間：2021年～2025年



第2期中期計画における7つの重点項目

重点項目	基本方針
(1) 教育改革	学修者本位の教育への質的転換を目指し、教学マネジメント体制並びに内部質保証システムの更なる充実を図る。また、多様な教育体制の構築と地域社会との連携に取り組む。
(2) 学生支援	多様な背景を持った学生一人一人が、充実した学生生活を送ることができるよう支援を行うとともに、自らの未来を切り拓く力を備え社会で活躍できる人材を育成するための環境整備を行う。
(3) 研究活動	健康社会の実現のため、総合大学としての多様性を活かし、特色ある研究や地域の課題解決など社会ニーズに応える研究を推進する。研究の高度化を図り、質の高い研究成果を教育に還元し、社会実装に取り組み、地域社会の発展に寄与する。
(4) 国際化	「Global Eyes -金沢に学び世界にかける-」の教育スローガンの下、基礎学力、豊かな教養、優れた語学力、的確な判断力を持ち、地域並びに世界の発展に貢献できるグローバル人材を養成する。
(5) 社会連携・ネットワーク強化	医療、国際、経済経営の分野で質の高い特色ある教育・研究を行い、その成果を社会に還元し、地域と産業の活性化に寄与するとともに、地域社会に貢献できる人材育成を目指し社会連携活動の強化に取り組む。また、保護者に対する情報提供、要望・相談の受入れ体制、同窓会との連携及び卒業生に対する情報提供・支援の充実を図り、ステークホルダーとのネットワーク強化を推進する。
(6) 入学者確保・広報・ブランディング	デジタルメディア等を活用した広報を促進し、受験者及び保護者等との接触機会を増やすことで志願者の増加、入学者の確保を図る。併せて大学ブランドの構築を図る。
(7) 経営基盤強化	持続的成長を実現する経営基盤強化のため、社会及び外部環境の厳しい時代の変化に対応して健全で安定した財務基盤を構築維持するとともに、将来構想の推進をサポートできる財務体制を構築する。第2期中期計画実現のため、財務、組織、人事、ガバナンス等の経営基盤の強化を進める。

※詳細は大学ホームページに掲載

本年度は、第2期中期計画における2年目にあたり、2022年度事業計画に基づき実施した取組内容及び達成状況は以下のとおりです。

◆2022年度事業報告

(1) 教育改革

①学修者本位の教育の実現及び質保証体制の構築（全学）

- ・3つのポリシーの実質化による体系的・組織的な教育と学修者本位の教育の実現を目指し、各学部の第1回教授会において、3つのポリシー、アセスメント・ポリシーのほか、2022年度のFD・SD活動方針、全学的な教育編成・実施の方針、授業のガイドラインを配布し、全教員が確認を行った。
- ・アセスメント・ポリシー及び各学部のアセスメント・マップ等に基づき、教学運営協議会、全学教務委員会及び学部教授会等において、学修成果と教育成果の調査、把握、可視化を行った。また、年度末には、全学教務委員会においてアセスメント・ポリシーに沿った各学部の点検・評価実施状況の確認を行い、教学運営協議会に報告した。なお、2023年度改訂のアセスメント・ポリシー（名称もアセスメントプランに変更）に合わ

せて、各学部のアセスメント・マップも更新した。

- ・学部や部署が保有するデータやアンケート結果を「分権型教学 IR データ分析環境」に集約し、その分析結果を教育改善や FD 活動等に反映した。また、学生に対する学修成果のフィードバックの一環として、経済経営学部生及び国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科生用にディプロマ・サプリメントを新規作成し、配布を行った。なお、ディプロマ・サプリメントは、今後、他の学部・学科生にも導入を検討していく。
- ・FD・SD 活動方針に則り、年間で大学全体（5回）及び各学部（各2回）の研修会を実施した。また、アクティブラーニング型授業への転換を促進するため、高等教育推進センターで、オンデマンド教材「CAHE online FD」を作成し、教員に提供した。
- ・全ての学部において、学部教授会が中心となって、カリキュラムの検証を行った。医療保健学部では、2023 年 4 月の理学療法学科開設に向けたカリキュラム制定を行ったほか、医療技術学科においては、臨床工学技士法改正に伴うカリキュラム改正を行った。また、経済経営学部では、2024 年度経済学科開設に向けて、カリキュラムの策定を行った。

②多様な教育体制と社会との連携（全学）

- ・全学教務委員会の下に設置した「全学的なカリキュラム編成ワーキンググループ」（それまでの「全学的なカリキュラム調整検討ワーキンググループ」を 2022 年度より改組）において、分野・学部等横断的なカリキュラムや主専攻・副専攻制度、学年暦の柔軟化等についての検討を継続的に行った。
- ・分野・学部等横断型カリキュラムの一環として、2022 年度から「北陸大学データサイエンス・AI 教育プログラム」を開始した。全学部 1 年次必修の情報リテラシー科目で、ビジュアル分析ツール「Tableau Desktop」を利用した演習を実施し、プログラム修了者にはオープンバッジを授与した。また、文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の 2023 年度申請に向けた準備を行った。
- ・全学教務委員会において、教室外学修プログラムの 2022 年度実績及び 2023 年度実施予定の確認を行った。

③卒業時までには修得されるべき「薬剤師として求められる基本的な資質」を前提とした学習成果基盤型教育（Outcome-based Education）の実践及び初年次教育の充実による留年・中途退学の防止（薬学部）

- ・「薬剤師として求められる基本的な資質」を備えた人材を育成するため、入学前教育を起点に 1 年次から 6 年次まで順次性ある教育を行った。
- ・学生の予習・復習の促進並びに国家試験対策を目的に、Web 問題集「薬学ステーション」を導入した。
- ・低学年での留年・中途退学の防止に向け、1・2 年次生の基礎学力強化を目的とした「ピアサポート」や「オフィスアワー」を実施した。また、学生が質問し易くするため、各学年科目担当教員が一か所に集まり質問対応を行う「出張オフィスアワー」を定期的にも実施し、正課外でも積極的に学習できる場を設けた。
- ・授業録画システムは、学生の学力の維持・向上、教員の授業設計の見直し・改善に役立った。
- ・4 年次生全員が薬学共用試験に合格した。2022 年度の 4 年次生は、主に新カリキュラ

ム適用学生であり、新カリキュラム3・4年次配当科目「薬学演習Ⅰ・Ⅱ」や4年次配当科目「臨床薬学Ⅰ・Ⅱ」等の学修を通じ、薬物治療に関する基本的知識を身につけたことが、薬学共用試験全員合格に繋がったと考えられる。

- ・第108回薬剤師国家試験（新卒）の合格率は58.3%であった。

④臨床検査学・臨床工学の両方の知識・技能・態度を修得できる教育の推進及び新しいカリキュラムの円滑な導入並びに初年次教育の充実による留年・中途退学の防止（医療保健学部）

- ・臨床検査学、臨床工学の両学問領域の知識・技能・態度を修得できるよう、講義、演習、実習を一体化した形で学修する教育を推進した。また、2022年度1年次生については、臨床検査学の法改正に伴う新カリキュラムに対応した初年次教育を実施した。
- ・1年次生に対する初年次教育の一環として、物理学、数学、生物、化学を中心に、SAと教員による学修支援を行った。また、医療保健学部教務委員会の下に設置した「初年次教育検討ワーキンググループ」において、初年次教育の効果検証を行うとともに、2023年度の理学療法学科も含めた入学前教育、プレイスメントテスト、講義と連動したSAによる学修支援等の改善、見直しの検討を行った。
- ・初年次教育の充実と、定期的に教員会を開催し、情報共有を行ったことにより、留年・退学を最小限に抑えることができた（卒業・進級率は94.9%）。
- ・4年次生の臨地（臨床検査学領域）・臨床（臨床工学領域）実習は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部実施できない施設もあったが、概ね対面により実施できた。2023年度は、臨地実習18施設、臨床実習22施設で実習予定となっており、11月には実習指導者向けの実務者研修会を行った。また、3月には学部独自のOSCEを実施し、臨地・臨床実習を行う際に必要な基本的能力の確認を行った。
- ・国家試験の合格率（第3期生）は、第69回臨床検査技師国家試験67.2%、第36回臨床工学技士国家試験87.9%、両方のライセンスの取得率は65.5%、いずれかのライセンスの取得率は89.7%であった。また、第二種ME試験合格者は84.5%であった。

⑤簿記会計・情報（IT）等の基本知識の修得（資格取得）、社会の課題解決に取り組む実践的教育及び地域社会と連動した教室外学修プログラムの推進（経済経営学部）

- ・経済経営学部では、会計学入門、簿記論Ⅰ、情報リテラシー、統計学Ⅰ、情報学入門の5科目を必修もしくは履修指定とすることで、入学学生全員が簿記会計・情報（IT）の基本知識を修得できるカリキュラムを構築している。
- ・「一般教育実践科目群」や「マネジメント実践科目群」の中に、資格取得支援を目的とした科目を5科目開講している。学生の資格取得状況を把握するため、アンケート調査を継続的に実施している。また、簿記検定試験については、松雲友の会（保護者会）による受験料補助を受けている。
- ・中部地方初となるデータ分析ソフト企業2社と連携した教育プログラムとして「北陸大学データサイエンス・AI教育プログラム」を全学部で開始した。また、2024年度導入予定の経済経営学部新カリキュラムにおいては、「データサイエンス・AI科目群」を設定し、データサイエンス・AIをより深く学ぶことができるようにしている。
- ・地域社会との連動や身近な課題解決に取り組むプログラムの実施件数は、2022年度16件であった。そのうち、活動促進のために設けた補助制度の利用は4件であった。また、

プログラムの一つである「地域伝統工芸品である漆器（輪島塗）の需要拡大に向けた提案」は、Matching HUB Hokuriku 2022 学生ビジネスプランコンテストにおいて入賞を果たした。

⑥実践的語学力・コミュニケーション力を養う教育及び地域・国際社会との連携した課題解決学習・フィールドワークの推進（国際コミュニケーション学科）

- ・1年次において英語・中国語の集中的な学修を行うこととしており、2021年度にクラス編成方針・授業実施方法等を変更し、2022年度も継続してこれを実施した。
- ・コロナ禍により延期・中止となっていたアメリカ研修を3年ぶりに再開（2月実施）した。
- ・海外研修・留学が再開され、多くの学生が半期もしくは1年間の留学に参加することができた。なお、留学先での活動の充実を図るため、現地でインターンシップを行える環境を整備しており、2022年度は延べ14人が、ホテルや旅行会社等でインターンシップを行った。
- ・実践的な語学運用能力の向上を図るため、課外学習の機会として、MOGUMOGUにおいて語学学習支援プログラム（英語・中国語）を定期的に実施した。また、地域の国際化に貢献することを目的に、小学生対象の英語を使った様々な活動を実施した（「I（アイ）プラスプロジェクト」（学生地域連携プロジェクト）選定事業の一つ）。
- ・語学運用能力を客観的に測定するため、外部試験（TOEIC 及び HSK）の受験を奨励した。英語専攻学生10人がTOEIC750点以上、中国語専攻学生4人がHSK5級（210点以上）を取得した。
- ・カンボジア研修（3・4年次対象）が再開され、事前研修として独立行政法人国際協力機構（JICA）の関係者を招聘し、事後に、社会福祉法人（こども園）と連携して、現地の子供たちとオンラインで交流するなど、活動の充実が図られた。

⑦心理学の基本知識・技能の修得（資格取得）及び社会の課題解決に取り組むことのできる人材の育成（心理社会学科）

- ・学習計画の明確化と、取得可能な各種資格とその社会的必要性の理解を目的に、各学期開始時のガイダンスにおいて、カリキュラム・ツリー、カリキュラム・マップ等を活用した履修指導を行った。
- ・専門科目の履修を通じて、公認心理師試験（国家資格）に必要な基礎的知識と技能の習得、並びに3年次から開講される演習及び実習の履修に向けた、社会課題に対する意識の醸成を図った。
- ・心理学に関する知識・技能の修得状況を客観的に測定するため、心理学検定の受検を奨励し、2年次生10人が2級を受検し、5人が合格した。

(2) 学生支援

①多様な学生の成長を促すサポート体制の整備（全学）

- ・多様な学生を支援するための「教職員のための学生サポートハンドブック」の内容を見直し、第3版を発行した。
- ・学生の主体的な学びを支援するため、学習環境プランニング専門委員会で教室設備の点

検、他大学の設備の視察等を行い、環境改善についての検討を行った。

- ・図書館では、学生選書会や読書会等の学生参加型企画を実施し、学生が主体的に学修する機会を提供した。
- ・学生や教職員が学部学科を超えて、地域の課題解決や社会貢献に取り組むプロジェクトである「I（アイ）プラスプロジェクト」が始動し、3団体40名の学生が参加して活動を行った。

②キャリア支援の強化（薬学部）

- ・薬学部の就職率は、98.2%であった（就職者数÷就職希望者数）。
- ・薬剤師として求められる資質を満たすことのできる教育を、入学時から順次的・体系的に展開し、学生の「薬剤師となる志」の持続を図るとともに、職業意識の醸成に努めた。
- ・就職への意識を早期から啓発することを目的に、2年次から就職ガイダンスを行うとともに、就職活動に必要なスキル修得に向けた各種就職対策講座を実施した。
- ・薬学部合同企業説明会を2日間にわたり、4年ぶりに対面で実施した。病院・薬局等合わせて53社が参加し、学生に企業や病院とのマッチングの場を提供することができた。
- ・高学年に対しては採用に直接結び付くよう、また、その他の学年には業界の全般的取組が学べる機会となることを目的に、学内で個別企業説明会を随時実施した。

③キャリア支援の強化（国際コミュニケーション学部・経済経営学部・医療保健学部）

- ・経済経営学部の就職率は99.1%、国際コミュニケーション学部の就職率は98.6%、医療保健学部の就職率は96.3%であった（就職者数÷就職希望者数※外国人留学生を除く）。
- ・学内企業研究会等の学内イベントを対面方式で開催し、企業に在籍している卒業生を積極的に派遣してもらった。併せて、学内企業研究会の際に、企業担当者と学生の交流会を実施し、関係を強化した。
- ・企業の人事等の担当者を面接官に招いて、3年次生対象のリアル面接練習会を2日間にわたって開催した。
- ・学生の進路相談、履歴書の添削指導、模擬面接等を予約制にすることで、学生・担当者双方に事前準備の時間ができ、1回あたりの相談内容のクオリティを上げた。
- ・「就職先企業に対するアンケート調査」の結果を企業配布用のリーフレットに掲載したことにより、企業が求める新入社員の人材像（知識・能力）と本学学生が在学中に身につけた知識・能力等に相関があることが周知できた。
- ・学生のニーズが高い公務員の受験対策のため、以前から開講していた公務員受験直前対策講座に加えて、公務員合格サポートプログラムの基礎講座を新規開講した。また、従前より実施しているエアライン合格サポートプログラムについては、内容・スケジュールを検証し、講座内容を再構築した。
- ・留学生のキャリア形成を促進するための大学の国際化を推進するフォーラムプロジェクトに加入し、金沢大学、信州大学、富山大学等と外国人留学生向けの合同企業説明会の開催及び企業見学を行った。
- ・留学生大学院進学支援WGを設置し、教職連携で大学院進学支援を行った。

(3) 研究活動

①研究基盤の充実（全学）

- ・2022 年度科研費新規採択率（件数）は目標 30%に対し、18.4%（7 件）で前年度の 11%を上回った。2023 年度科研費申請は、申請支援として希望者に対して不採択課題分析、動画研修及び添削支援（外部委託）を実施した結果、件数は 56 件で、申請率目標 45%以上に対し 35.2%で、目標達成には至らなかった。
- ・公的研究費の管理を含む研究活動に係る不正行為防止の徹底のため、人を対象とする研究に関する研究倫理研修会を実施した。HU ポータルを活用し、外部研究資金の募集情報を計 68 件提供し、外部資金獲得金額は目標 3,500 万円に対し、3,276 万円と 93.6%の達成状況であった。
- ・2023 年度特別研究助成への申請は、目標 10 件に対して 6 件（前年度 8 件）であった（奨励課題研究を除く）。研究活動助成については、2023 年度から、論文投稿にかかる外国語翻訳及び校正に対する支援充実のため、新たに「外国語校正費補助」の項目を新設することとした。
- ・2024 年度からの導入が決定している個人教育研究費新制度の具体的な加算配分方法を含めて 2022 年 4 月に全教員への周知を行うとともに、必要に応じて学部教授会において制度の説明を行った。
- ・学術雑誌等のアンケート実施、データベース利用マニュアル等の案内により、学術資料、電子ジャーナル、データベースの利用促進、契約内容の改善案の策定と見直しを行った。機器分析施設委員会において、NMR 室の整備（核磁気共鳴装置の廃棄及び設置）を実施した。学内・学外での研究機器・設備・施設の共同利用については引き続き促進に向けて検討を行う。研究マネジメント人材育成のため、外部研修会への参加及び他大学と共同で URA に関する研修会を実施した。

②社会に貢献できる研究の推進（全学）

- ・教員教育・研究情報（研究業績 PRO）の年度更新は全教員が行った。大学ホームページで公開している「TEACHER'S INTERVIEW（教員インタビューページ）」で、2022 年度は教員 7 人の紹介を行った。研究活動に係る情報発信として大学ホームページにおいて公開している研究テーマの更新を行い、研究関連のニュースを 20 件掲載した。特別研究助成発表会を開催し、学内で研究成果発信を行った。紀要の在り方について、教員の研究活動の成果を地域社会に発信する観点で施策の検討を行った。
- ・2024 年度に導入する新たな個人教育研究費新制度にて加算配分算定の対象となることを教員に周知し、学会等学外活動の促進を図った。
- ・2022 年度に分野横断型共同研究として計 4 件（健康長寿総合研究グループ・特別研究助成【連携研究】 3 件）を実施した。

(4) 国際化

①学生と教職員が共に国際的な価値観を身につけるための環境整備（全学）

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による出入国規制は 2022 年度中に一部緩和されたことから、現地協定校の受入れ態勢を入念に確認のうえ、アメリカ、イギリス、マレーシア、オーストラリアへの長期・セメスター留学プログラムを再開し、38 名の学

生を派遣した。

- ・短期研修プログラムについては、夏季の時点では規制等含め諸条件を満たさなかったことから、ほとんどのプログラムは春季及び次年度に延期となった。そこで、代替プログラムとして5カ国の海外協定校の協力を得て世界体験ツアー（オンライン）を実施し、延べ26名の学生が参加した。また、秋以降には短期プログラムについても規制等一部緩和されたことから2月にはグローバルプログラム・カンボジア班（16名）及び国際コミュニケーション学部アメリカ研修班（11名）を現地に派遣して再開した。現地派遣の環境が整わなかった中国については、現地協定校（四川外大）の協力を得てオンライン中国研修を実施した（9名参加）。
- ・学術交流においては、海外姉妹校と緊密に連携して、「世界の食事情」「中日言語教育交流フォーラム」などのシンポジウムを開催した。
- ・2022年度は海外留学・研修派遣先及び留学生受入拡充のため、アメリカ・カリフォルニア州立大学ロングビーチ校、ハワイ大学マノア校、中国・蘇州城市学院及び青島黄海学院4大学と新規に担当部署間の協定を締結した。
- ・留学生募集については、一部現地（マレーシア）での募集活動ができた。中国など、現時点で現地募集及び現地入学者選抜は困難である国・地域については、オンラインを活用して募集説明会及び入学者選抜を実施した。
- ・中国の協定校と「2+2」共同教育プログラム導入20周年記念行事として、学長フォーラムを開催し、18大学の学長、副学長などが参加し、これまでの成果と今後の発展について意見交換を行った。

(5) 社会連携・ネットワーク強化

①社会連携活動の強化（全学）

- ・全学教育組織として、2023年4月開設の健康未来社会実装センターの準備委員会を計4回開催し、規程の整備も含めて開設に向けた準備を行った。引き続き、産学官・地域連携機能の強化のための組織の在り方について検討を行う。
- ・連携協定先との連携活動件数は目標を上回ったが、参加学生数は若干目標を下回った。その中でも、輪島市との新規連携事業「健康フェア」の実施、金沢市が行う子ども対象プログラミング教育への協力や外国人住民に対する日本語学習支援への協力など、新たな取り組みを行うことができた。引き続き地元産業界とは金沢青年会議所と連携する事業を通して、恒常的に意見交換を行っている。
- ・学生のボランティアの派遣は、新たなボランティア活動の掘り起こしやボランティアに関する情報を積極的に学生に案内した。派遣人数はコロナ禍以前までには戻らなかった。
- ・地域課題解決に関する活動として、大学コンソーシアム石川の地域課題研究ゼミナール、石川未来プロジェクトへの参加のほか、学生の地域貢献活動に対する支援を行う学内制度「I（アイ）プラスプロジェクト」を創設し、3団体が応募、採択され、活動を行った。
- ・金沢市近郊私立大学等の特色化推進プラットフォームで、本学が取りまとめ校となっている「学習支援ワーキンググループ」において、3大学等が参画した社会人対象のリカレント講座を実施した。このほか、同プラットフォームで実施されたFD・SD研修事業や学生の共同PBLに参画した。

②保護者・卒業生及び企業等との連携（全学）

- ・松雲友の会（保護者会）が実施する「地区別保護者懇談会」を3年ぶりに全国7会場（金沢会場を含む）で対面と Zoom を使用したハイブリッド方式で実施し、273 組の保護者が参加した。
- ・保護者向けに「松雲友の会サイト」を開設した。また、卒業生向けに、社会で活躍する卒業生の特集ページを開設するなどして、情報提供の充実を図った。
- ・学内企業研究会の際に、在学生と企業に在籍している卒業生との交流の機会を提供することを目的に、企業との交流会を実施し、関係強化を図った。

③生涯教育・社会人教育の推進（全学）

- ・公開講座を以下のとおり実施した。
 - 【市民講座】夏季 14 講座（受講 196 人）、冬季 15 講座（受講 289 人）を開講。
 - 【孔子学院講座】前期 14 講座（受講 84 人）、後期 16 講座（受講 137 人）を開講。
 - 【公開市民講座】医療保健学部が担当し金沢市内で開講（受講 75 人）。
 - 【大学コンソーシアム石川シティカレッジ】前期 7 講座（受講 65 人）、後期 8 講座（受講 55 人）を開講。
 - 【私大等 PF リカレント講座】3 大学が担当し開講（受講 249 人）。
- ・社会人教育として履修証明プログラムをホームページに掲載しているが、受講申込はなかった。
- ・石川県薬剤師会、石川県病院薬剤師会の協力を得て石川県在住の薬剤師を対象とした「簡易懸濁法実技セミナー」を実施した。
- ・金沢市が、ものづくり産業の振興と発展のために地元企業と大学等との連携による新たな製品・技術の開発と人材育成を推進することを目的として行う「産学連携デジタル化推進セミナー」で経済経営学部教員が講師を務めた。

(6) 入学者確保・広報・ブランディング

①学生募集活動の強化（全学）

- ・新型コロナウイルスによる行動制限が緩和されたことから、対面型広報が可能となり、北陸3県での広報活動及び大学見学会の受け入れを積極的に行うことができた。
- ・入学者確保のため、選抜方式及び科目の追加、変更を行った。オープンキャンパス、各種広報活動により、本学を専願とする年内入試での志願者は増加したが、一般選抜の志願者は減少した。
- ・理学療法学科開設、経済学科新設予定（仮称）のテレビ CM 及び Web、SNS 広告、近隣主要の駅看板による告知を行った。
- ・2023 年 3 月に私立神田女学園中学校高等学校（東京都）、私立鵬学園高等学校（石川県）と高大連携事業協定を締結し、連携校は5校から7校に増加した。

②大学ブランディング強化（全学）

- ・長期ビジョンに掲げる「学生の成長力 No.1 の教育を実践する大学となる。」は公式 HP や各種印刷物などを通じて、継続的に広報展開を行っている。
- ・各部署から集められた情報をマスメディアに積極的にプレスリリースしたほか、公式 HP 及び各種 SNS を活用し、広く情報発信を行った。

- ・公式 SNS では、受験生への応援メッセージとして在学生からのコメントを集めて発信したほか、成長著しい学生について教員からの推薦を受けインタビューを行い、学生の生の声として展開を行った。
- ・社会人向けに、地域連携センターがInstagram「otonanochi（オトナノチ）を開設し、教員の専門分野や研究、地域や企業等と連携した取り組み、学生ボランティアに関する情報発信を行った。

(7) 経営基盤強化

①財務基盤強化

- ・中長期財務計画（2019 年度～2028 年度）に基づき、適正な運用を継続的に実施した。今後は、入学定員の変更及び 2022 年度決算に基づき、計画の見直しを予定している。
- ・収入面では、入学者の確保、退学率・留年率の改善、恒常的な募金活動を行うとともに、私立大学等経常費補助金の申請、科研費の採択強化を図り、収入の多様化に努めた。私立大学等経常費補助金は、私立学校等改革総合支援事業タイプ 3（PF 型）の採択、数理・データサイエンス・AI 教育の充実の取組等により増額交付を受けた。
- ・人事計画に沿った採用等の実施による人件費の適正な執行、予算執行の厳格な管理等により経費削減を行ったが、学生数の減少による学納金収入の減少により、経常収支差額は 4 億 5,817 万 1,215 円の支出超過となった。

②組織・人事・制度の全体最適化

- ・組織の危機管理に向け、新型コロナウイルス対策を適宜行い、学内の感染拡大防止を図るとともに、両キャンパスの防災訓練、備蓄品整備を行った。個人情報保護マニュアルを周知し、学内運用に向けた研修動画を作成した。
- ・理事・監事・評議員を対象にガバナンス改革に関する研修会を実施するとともに、学校法人北陸大学ガバナンス・コードの実施状況に関する点検・評価を行い、適合状況及び未達事項の対応方法を確認・共有し、結果を公開した。
- ・分権型教学 IR データ分析基盤を運用して各種分析を行い、FD 活動・研修会・教育改善・業務改善等に反映した。2022 年度自己点検・評価を行い、報告書を学内外に通知・公表するとともに、各部局に対する改善事項をまとめ、改善の実施を求めた。
- ・教員の適正数、配置、及び採用計画、並びに事務組織の課題検証、及び適切な人員配置の検討を行った。教員業績評価制度の検討を継続するとともに、教職員表彰制度を導入した。女性労働者の活躍状況に関する把握及び課題分析を行った上で行動計画を策定し、女性活躍推進に関する情報を公表した。研修計画を見直し、ハラスメント相談員向けの研修会や健康向上のための取組等を実施した。ワークライフバランスの実現に向け、年次有給休暇・代替休暇・振替休日の取得推進や周知を行うとともに、学校法人育児・介護休業規程の改正により導入した産後パパ育休の運用を行った。
- ・ワークフローシステムの全教職員利用を開始し、学内の申請・承認作業を電子化・自動化し、随時新たな帳票を追加するとともに、事務システムの電子化運用を併せて行い、業務の効率化や各種手続きの簡略化を図った。
- ・第 2 期中期計画（2021 年度）進捗状況を検証し、学内へ周知するとともに、学外へ公表を行った。

③キャンパス等の活用整備

- ・2023 年度医療保健学部理学療法学科開設に向けて、太陽が丘4号棟の建設工事及び教育研究用設備・ICT環境整備を計画どおり実施した。
- ・施設・設備・ICT環境の整備計画に基づき、太陽が丘キャンパスでは地域連携センターとして使用するコミュニティーハウス本館1階の一部リニューアル工事、1号棟の一部照明LED化改修工事、2号棟の一部空調設備（冷却塔）更新工事、浄化槽躯体防水改修工事、図書館屋上防水・外壁改修工事等、薬学キャンパスでは第一薬学棟耐震ブレース塗装改修工事、第二薬学棟バルコニー補強改修工事等の環境整備を行った。また、ネットワーク回線増速整備及びシステム更新、Zoom 利用による遠隔授業及びイベント・研修等教育利用の実施、学生支援システムのサーバ更新・クラウド化、全学部 PC 必携化に伴う無線 LAN 環境の増設等を行った。
- ・将来構想を踏まえた新たなキャンパスマスタープランについては、今後の教育組織等を見据えた総合的・中長期的な視点による基本計画を検討中である。

④社会ニーズに適応した教育組織の将来構想の策定

- ・2022 年度からの新たな教育組織を運用するにあたり、薬学部薬学科入学定員削減、経済経営学部入学定員増加、国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科入学定員増加に伴う、文部科学省への届出を行った。
- ・2023 年度からの新たな教育組織整備に向け、文部科学省へ医療保健学部理学療法学科（仮称）の設置認可申請を行った。
- ・2023 年度以降の新たな教育組織等の提案として、2024 年度に経済経営学部教育組織体制の充実を図ること、また 2025 年度以降に医療保健学部を基礎とした大学院設置検討の方向性について承認された。

Ⅲ 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

① 貸借対照表の状況と経年比較

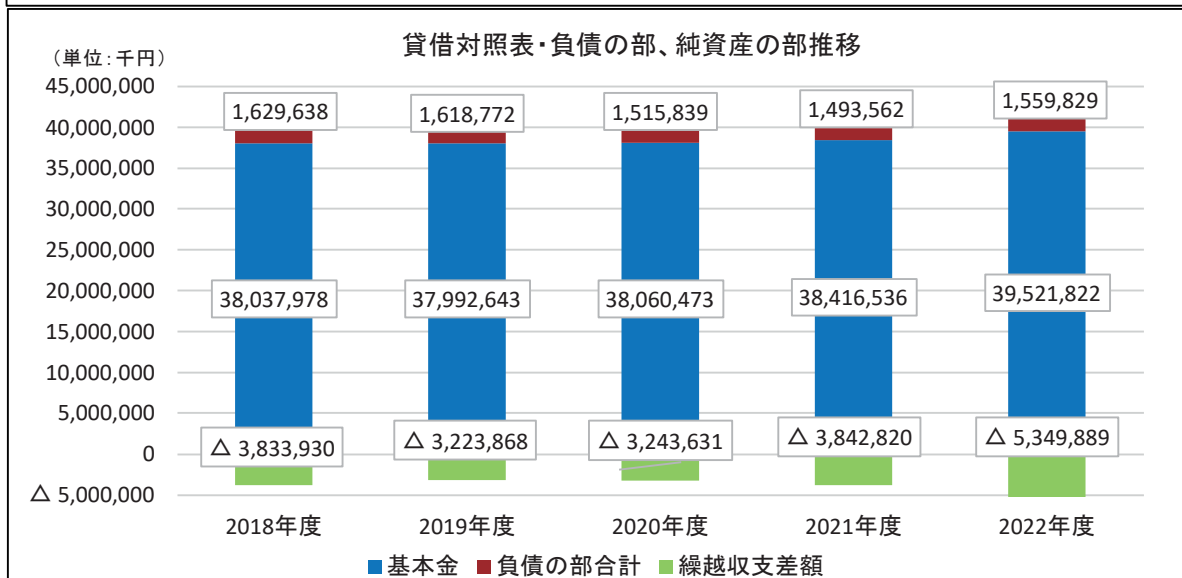
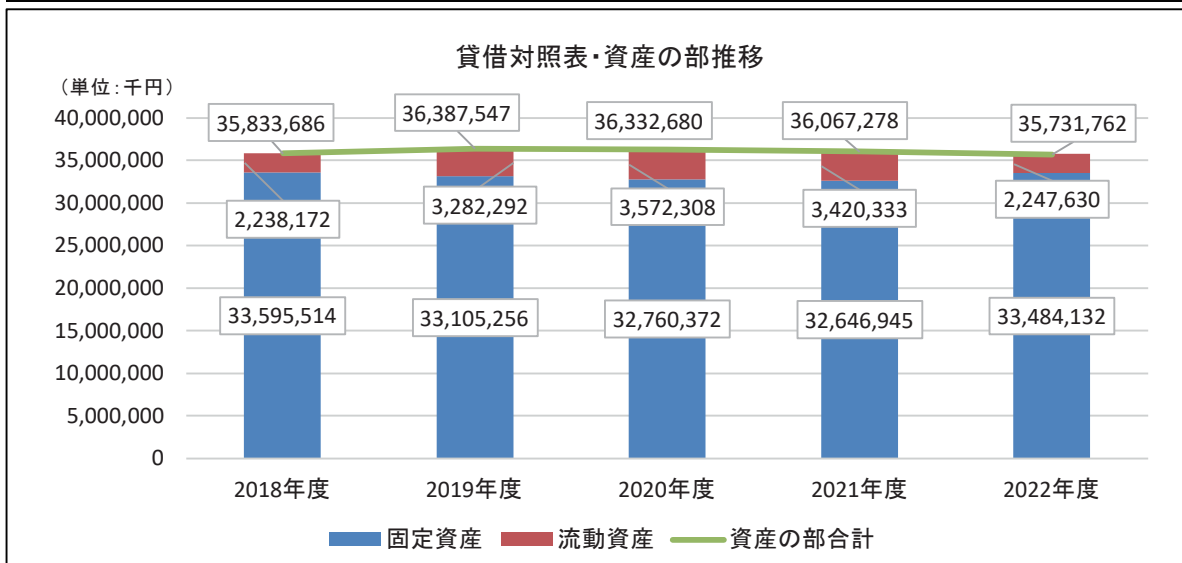
固定資産は、太陽が丘4号棟の新築等により8億37百万円増加しました。流動資産は11億73百万円減少し、資産の部は総額357億32百万円となり、前年度より3億36百万円減少しました。

負債の部合計は15億60百万円で、前年度より66百万円増加しました。

純資産の部合計は341億72百万円で、前年度より4億2百万円減少しました。基本金は第1号基本金が11億5百万円増加し、繰越収支差額は53億50百万円の支出超過となりました。

(単位：千円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	33,595,514	33,105,256	32,760,372	32,646,945	33,484,132
流動資産	2,238,172	3,282,292	3,572,308	3,420,333	2,247,630
資産の部合計	35,833,686	36,387,547	36,332,680	36,067,278	35,731,762
固定負債	971,140	974,143	976,083	987,491	958,719
流動負債	658,498	644,629	539,756	506,071	601,110
負債の部合計	1,629,638	1,618,772	1,515,839	1,493,562	1,559,829
基本金	38,037,978	37,992,643	38,060,473	38,416,536	39,521,822
繰越収支差額	△ 3,833,930	△ 3,223,868	△ 3,243,631	△ 3,842,820	△ 5,349,889
純資産の部合計	34,204,048	34,768,775	34,816,841	34,573,716	34,171,933
負債及び純資産の部合計	35,833,686	36,387,547	36,332,680	36,067,278	35,731,762



②財務比率の経年比較

比率名	算出方法	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	93.8%	91.0%	90.2%	90.5%	93.7%
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	40.9%	40.3%	40.3%	40.6%	41.0%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	6.2%	9.0%	9.8%	9.5%	6.3%
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	3.3年	3.8年	3.9年	4.1年	3.9年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	339.9%	509.2%	661.8%	675.9%	373.9%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	4.5%	4.4%	4.2%	4.1%	4.4%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	331.9%	568.9%	762.5%	828.5%	448.2%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	79.6%	84.3%	84.0%	81.5%	74.6%

(注) 「運用資産」=現金預金+特定資産+有価証券
「外部負債」=借入金+学校債+未払金+手形債務
「要積立額」=減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金

比率名	比率の用語説明と本学の状況	評価指標※
固定資産構成比率	固定資産の総資産に占める構成割合で、流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。固定資産構成比率は低い方が良いとされている。本学は全国平均※(85.9%)に比べ高い状態にある。	▼
特定資産構成比率	特定資産の総資産に占める構成割合で、各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標である。本学は、全国平均(22.9%)に比べ高く、中長期的な財政支出に対する備えが充実している。	△
流動資産構成比率	流動資産の総資産に占める構成割合で、資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。本学は、特定資産構成比率が高いため、流動資産構成比率が全国平均(14.1%)に比べ低い状態である。	△
運用資産余裕比率	「運用資産」から「外部負債(借入金・学校債・未払金等の外部に返済を迫られるもの)」を差し引いた金額が、事業活動収支計算書上の経常支出の何倍にあたるかを示す比率であり、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標である。本学は、全国平均(2.0年)に比べ高く、運用資産の蓄積が良好である。	△
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合である。学校法人の資金流動性、短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。本学は、全国平均(262.9%)に比べ高く、良好な状態である。	△
総負債比率	負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する重要な比率である。本学は、全国平均(12.0%)に比べ低く、良好な状態である。	▼
前受金保有率	前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率である。本学は、全国平均(373.5%)に比べ高く、良好な状態である。	△
基本金比率	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。本学は、全国平均(97.3%)より高い状態にある。	△
積立率	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。本学は、全国平均(78.4%)に比べ低い状態である。	△

※「全国平均」は、2021年度医歯系を除く520大学法人の平均値である。
※評価指標 評価は、それぞれの大学法人の特徴があり、一概にはいえないが、一般的には、△は高い方が良い、▼は低い方が良い、～はいずれともいえないと考えられる。(以降の比率についても同様)

(2) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書の状況と経年比較

学生生徒等納付金収入は、30億71百万円となり、前年度より1億4百万円減少しました。補助金収入は4億35百万円で、そのうち経常費補助金が3億48百万円、高等教育の修学支援制度による授業料等減免費交付金が87百万円でした。資産売却収入は、60億29百万円となりました。前年度繰越支払資金31億28百万円を加えた収入の部の合計は、132億11百万円となりました。

人件費支出は、20億3百万円で、退職金支出の減少により、前年度より58百万円減少しました。経費支出は、前年度に比べ光熱水費の値上がりやポストコロナにより出張が増加する等しましたが、奨学費支出の減少により教育研究経費は7百万円減少、管理経費は14百万円増加しました。施設関係支出は、太陽が丘4号棟建設等により11億3百万円、設備関係支出は3億40百万円、資産運用支出が59億62百万円となり、翌年度繰越支払資金は20億18百万円となりました。

(単位：千円)

収入の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	3,555,569	3,620,634	3,493,443	3,175,386	3,071,069
手数料収入	44,577	49,273	40,253	35,915	34,926
寄付金収入	8,183	7,260	20,928	7,191	7,049
補助金収入	523,794	433,505	436,327	450,423	435,256
資産売却収入	1,790,684	6,745,806	15,257,684	12,401,972	6,028,742
付随事業・収益事業収入	14,985	21,423	16,468	21,359	21,695
受取利息・配当金収入	90,610	86,865	189,292	85,428	134,342
雑収入	225,592	91,952	135,570	185,357	142,813
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	548,100	522,337	422,531	377,574	450,348
その他の収入	328,833	294,080	139,387	257,758	226,189
資金収入調整勘定	△ 714,444	△ 636,472	△ 637,530	△ 552,272	△ 469,526
前年度繰越支払資金	1,379,204	1,819,018	2,971,343	3,221,682	3,128,159
収入の部合計	7,795,686	13,055,679	22,485,694	19,667,774	13,211,063

支出の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費支出	2,018,495	1,904,592	1,956,407	2,060,927	2,002,604
教育研究経費支出	1,948,004	1,779,098	1,606,222	1,428,303	1,421,603
管理経費支出	364,108	371,786	286,840	295,522	309,630
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	255,781	99,700	92,525	371,765	1,103,313
設備関係支出	205,489	118,680	161,193	134,609	339,753
資産運用支出	1,143,471	5,751,860	14,972,292	12,191,371	5,961,642
その他の支出	96,549	112,395	246,888	111,667	112,472
資金支出調整勘定	△ 55,228	△ 53,774	△ 58,355	△ 54,548	△ 58,357
翌年度繰越支払資金	1,819,018	2,971,343	3,221,682	3,128,159	2,018,402
支出の部合計	7,795,686	13,055,679	22,485,694	19,667,774	13,211,063

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

教育活動資金収支差額は70百万円の収入超過、施設整備等活動資金収支差額は13億55百万円の支出超過となり、合計で12億85百万円の支出超過となりました。その他の活動による資金収支差額は1億75百万円の収入超過となり、合計で11億10百万円の支出超過となりました。この結果、翌年度繰越支払資金は20億18百万円となりました。

(単位：千円)

科目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	4,337,251	4,190,881	4,079,077	3,835,296	3,699,304
	教育活動資金支出計	4,330,608	4,055,473	3,849,469	3,784,751	3,733,837
	差引	6,644	135,408	229,608	50,545	△ 34,533
	調整勘定等	84,591	88,095	△ 103,417	62	104,671
	教育活動資金収支差額	91,235	223,504	126,191	50,606	70,138
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	1,015,936	2,211,104	5,944,622	5,454,420	5,064,069
	施設整備等活動資金支出計	1,164,355	2,087,126	5,558,827	5,862,766	6,450,036
	差引	△ 148,419	123,977	385,795	△ 408,346	△ 1,385,967
	調整勘定等	△ 2,957	7,287	△ 27,075	19,089	31,089
	施設整備等活動資金収支差額	△ 151,376	131,264	358,720	△ 389,257	△ 1,354,878
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 60,141	354,768	484,911	△ 338,650	△ 1,284,740
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	984,890	4,736,667	9,626,626	7,135,685	1,184,577
	その他の活動資金支出計	484,926	3,939,122	9,861,250	6,890,737	1,009,617
	差引	499,965	797,545	△ 234,624	244,947	174,960
	調整勘定等	△ 10	12	53	180	23
	その他の活動資金収支差額	499,954	797,558	△ 234,571	245,127	174,983
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		439,813	1,152,325	250,339	△ 93,523	△ 1,109,757
前年度繰越支払資金		1,379,204	1,819,018	2,971,343	3,221,682	3,128,159
翌年度繰越支払資金		1,819,018	2,971,343	3,221,682	3,128,159	2,018,402

③財務比率の経年比較

比率名	算出方法	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額	2.1%	5.3%	3.1%	1.3%	1.9%
	教育活動資金収入計					
教育活動資金収支差額の教育活動資金収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。本学は全国平均(15.6%)に比べ低い状態である。						

(3) 事業活動収支計算書関係

①事業活動収支計算書の状況と経年比較

教育活動収支差額が6億6百万円の支出超過、教育活動外収支差額が1億48百万円の収入超過となり、経常収支差額は4億58百万円支出超過となりました。特別収支差額が56百万円の収入超過となり、基本金組入前当年度収支差額は4億2百万円の支出超過となりました。基本金組入額合計は、11億5百万円で、第1号基本金に組み入れています。

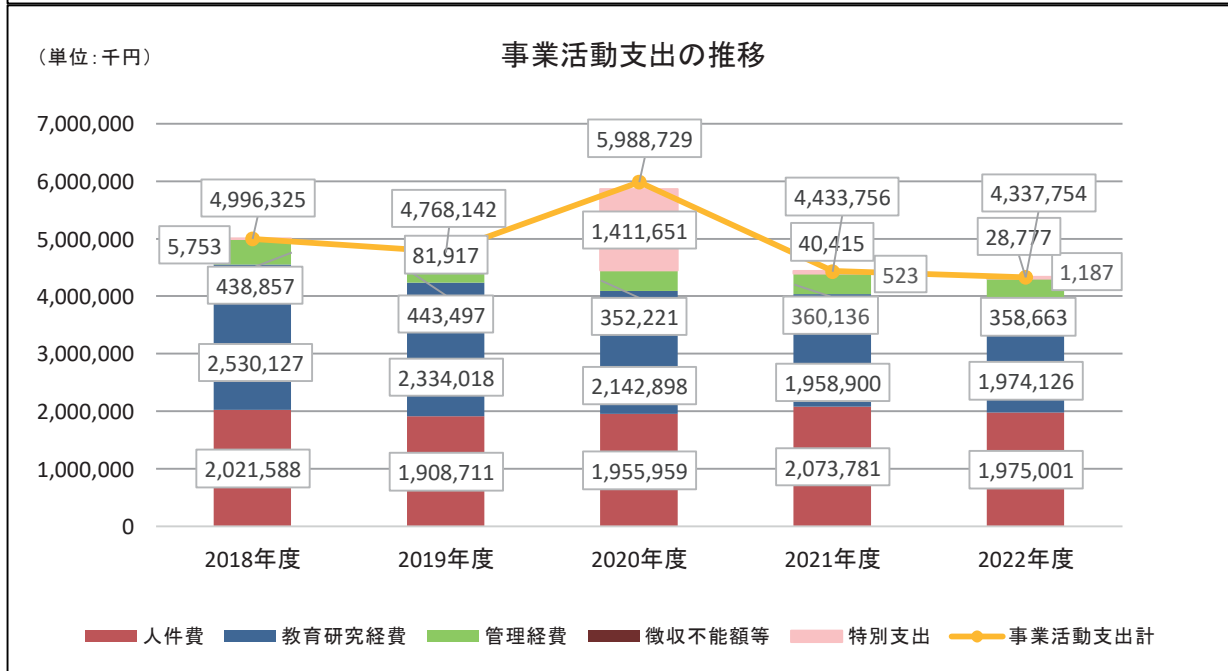
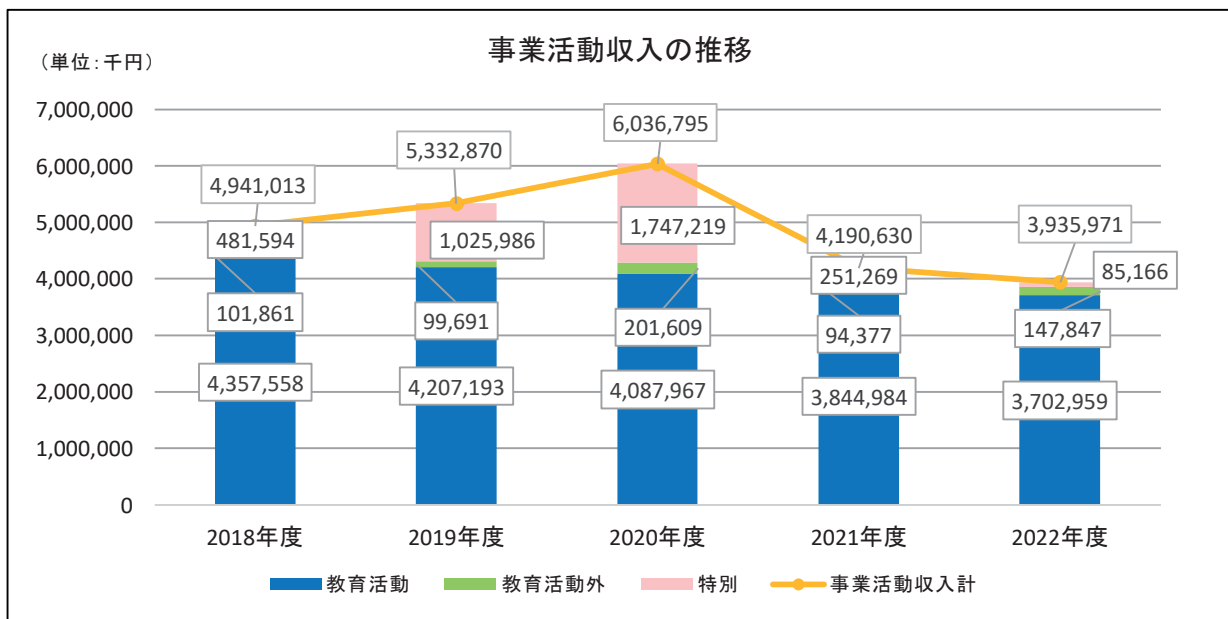
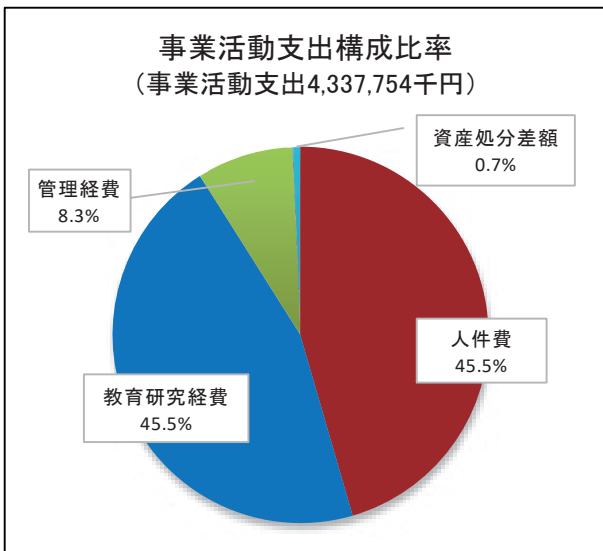
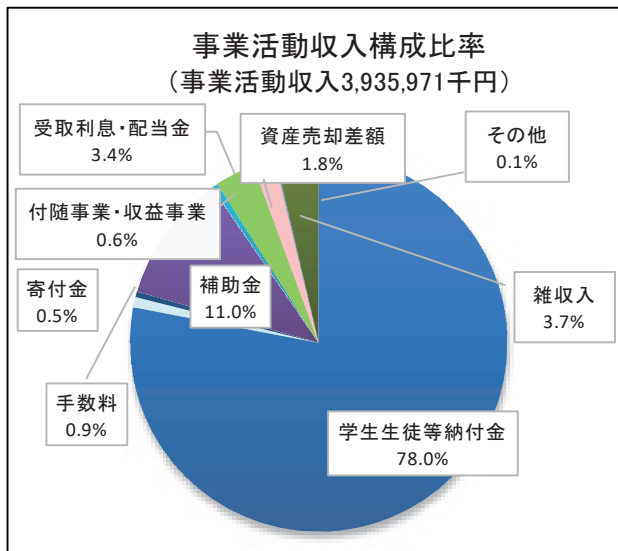
この結果、当年度収支差額は15億7百万円の支出超過となり、前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は、53億50百万円の支出超過となりました。

(単位：千円)

		科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,555,569	3,620,634	3,493,443	3,175,386	3,071,069
		手数料	44,577	49,273	40,253	35,915	34,926
		寄付金	8,067	7,477	22,473	12,130	9,605
		経常費等補助金	499,897	413,227	385,033	419,037	435,256
		付随事業収入	3,734	8,598	4,150	12,410	8,190
		雑収入	245,716	107,985	142,615	190,106	143,912
		教育活動収入計	4,357,558	4,207,193	4,087,967	3,844,984	3,702,959
	事業活動支出の部	人件費	2,021,588	1,908,711	1,955,959	2,073,781	1,975,001
		教育研究経費	2,530,127	2,334,018	2,142,898	1,958,900	1,974,126
		管理経費	438,857	443,497	352,221	360,136	358,663
徴収不能額等		0	0	0	523	1,187	
	教育活動支出計	4,990,572	4,686,225	4,451,078	4,393,341	4,308,977	
	教育活動収支差額	△ 633,014	△ 479,032	△ 363,111	△ 548,357	△ 606,018	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	90,610	86,865	189,292	85,428	134,342
		その他の教育活動外収入	11,251	12,825	12,318	8,949	13,505
		教育活動外収入計	101,861	99,691	201,609	94,377	147,847
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	126,000	0	0
		教育活動外支出計	0	0	126,000	0	0
		教育活動外収支差額	101,861	99,691	75,609	94,377	147,847
	経常収支差額	△ 531,153	△ 379,342	△ 287,502	△ 453,980	△ 458,171	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	445,783	993,946	1,687,356	210,549	71,200
		その他の特別収入	35,811	32,041	59,863	40,720	13,966
		特別収入計	481,594	1,025,986	1,747,219	251,269	85,166
	事業活動支出の部	資産処分差額	5,753	81,915	1,411,651	6,491	28,777
		その他の特別支出	0	2	0	33,924	0
		特別支出計	5,753	81,917	1,411,651	40,415	28,777
	特別収支差額	475,841	944,069	335,568	210,854	56,389	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 55,312	564,727	48,066	△ 243,126	△ 401,782	
	基本金組入額合計	△ 240,500	△ 114,178	△ 67,829	△ 356,063	△ 1,105,287	
	当年度収支差額	△ 295,812	450,549	△ 19,763	△ 599,189	△ 1,507,069	
	前年度繰越収支差額	△ 3,538,118	△ 3,833,930	△ 3,223,868	△ 3,243,631	△ 3,842,820	
	基本金取崩額	0	159,513	0	0	0	
	翌年度繰越収支差額	△ 3,833,930	△ 3,223,868	△ 3,243,631	△ 3,842,820	△ 5,349,889	

(参考)

事業活動収入計	4,941,013	5,332,870	6,036,795	4,190,630	3,935,971
事業活動支出計	4,996,325	4,768,142	5,988,729	4,433,756	4,337,754



②財務比率の経年比較

比率名	算出方法	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	45.3%	44.3%	45.6%	52.6%	51.3%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	56.7%	54.2%	50.0%	49.7%	51.3%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.8%	10.3%	8.2%	9.1%	9.3%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△1.1%	10.6%	0.8%	△5.8%	△10.2%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	106.3%	91.4%	100.3%	115.6%	153.2%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	79.7%	84.1%	81.4%	80.6%	79.8%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	10.6%	8.1%	7.2%	10.7%	11.1%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	13.1%	13.4%	13.1%	13.5%	13.9%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△11.9%	△8.8%	△6.7%	△11.5%	△11.9%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△14.5%	△11.4%	△8.9%	△14.3%	△16.4%

(注) 「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計

「寄付金」=教育活動収支の寄付金+特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付

「補助金」=経常費等補助金+施設設備補助金

比率名	比率の用語説明と本学の状況	評価指標
人件費比率	人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であり、適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。本学は全国平均(51.3%)と同じ水準である。	▼
教育研究経費比率	教育研究経費の経常収入に占める割合を示す。本学は全国平均(34.3%)に比べ高い状態にある。	△
管理経費比率	管理経費の経常収入に占める割合を示す。本学は全国平均(8.3%)に比べ高い状態にある。	▼
事業活動収支差額比率	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕に繋がる。本学は全国平均(6.4%)に比べ低い状態にある。	△
基本金組入後収支比率	この比率は、一般的には収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられ、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入が著しく大きい年度において、一時的に急上昇する場合がある。本学は全国平均(104.1%)に比べ高い状態にある。	▼
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金は学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。本学は全国平均(73.6%)に比べ高い水準にある。	△
寄付金比率	寄付金は私立学校にとって重要な収入源である。本学は全国平均(2.2%)に比べ低い状態にある。	△
補助金比率	国又は地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合である。本学は全国平均(14.3%)に比べ低い水準にある。	△
減価償却額比率	減価償却額の経常支出に占める割合で、当年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。本学は全国平均(11.8%)に比べ高い状態にある。	～
経常収支差額比率	経常的な収支バランスを表す比率である。本学は全国平均(5.9%)に比べ低い状態にある。	△
教育活動収支差額比率	本業である教育活動の収支バランスを表す比率である。本学は全国平均(4.2%)に比べ低い状態にある。	△

2. その他

(1) 有価証券の状況

◆総括表

(単位 円)

種 類	当年度(2023年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,331,374,197	1,413,998,273	82,624,076
（うち満期保有目的の債券）	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	11,805,447,064	9,751,558,104	△ 2,053,888,960
（うち満期保有目的の債券）	(3,978,460,000)	(3,329,940,000)	(△648,520,000)
合 計	13,136,821,261	11,165,556,377	△ 1,971,264,884
（うち満期保有目的の債券）	(3,978,460,000)	(3,329,940,000)	(△648,520,000)
時価のない有価証券	60,158,546		
有価証券合計	13,196,979,807		

◆明細書

(単位 円)

種 類	当年度(2023年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	13,132,321,984	11,141,375,654	△ 1,990,946,330
株 式	4,499,277	24,180,723	19,681,446
合 計	13,136,821,261	11,165,556,377	△ 1,971,264,884
時価のない有価証券	60,158,546		
有価証券合計	13,196,979,807		

(2) 借入金の状況

該当事項はありません。

(3) 学校債の状況

該当事項はありません。

(4) 寄付金の状況

- ・特別寄付金 7,049,478 円
- ・現物寄付 11,521,529 円
- 寄付金合計 18,571,007 円

(5) 補助金の状況

- ・私立大学等経常費補助金 347,906,000 円
- ・授業料等減免費交付金 87,087,400 円
- ・その他 262,900 円
- 補助金合計 435,256,300 円

(6) 収益事業の状況

本法人は、不動産業の収益事業を行っており、今年度の収益事業収入は13,505千円を計上しました。

(7) 関連当事者等との取引の状況

① 関連当事者

該当事項はありません。

② 出資会社

会社名	事業内容	資本金等 (出資割合)	主な取引の内容	保証債務等
株式会社 太陽アソシエイツ	学生寮の管理・運営、食堂・売店の 経営、警備・清掃業務の請負、損害 保険代理業務など	50百万円 (100%)	・業務委託 年間約118百万円 ・貸付金 1,039百万円 ・受取利息 8百万円	該当事項はあり ません。

(8) 学校法人間財務取引

該当事項はありません。

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 経営状況の分析

長期ビジョン「北陸大学 Vision50 (by2025)」に基づき、学部学科の改組を進め、2019 年度には入学定員を概ね確保しましたが、2021 年度以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大等による外部環境変化の影響を受け、再び入学定員割れの状況となりました。このため、2022 年度決算は、学生生徒等納付金収入が前年度に比べ約 1 億円減少し、事業活動収支計算書の経常収支差額は前年度より約 1 千万円減少の約 4 億 6 千万円の支出超過となりました。一方で、活動区分資金収支計算書の教育活動資金収支差額は前年度より約 2 千万円増加し、約 7 千万円の収入超過、財務比率では貸借対照表関係の総負債比率は 4.4%と全国平均の 12.0%より低く、かつ運用資産余裕比率は 3.9 年と全国平均の 2.0 年より高く、借入金がないことから、財務状況は比較的健全な状態にあると評価できます。

(2) 経営上の成果と課題

本法人が永続的に発展するためには、財務基盤の安定化が不可欠であり、長期ビジョン「北陸大学 Vision50 (by2025)」第 2 期中期計画の重要目標達成指標 (KGI) として収容定員充足率、経常収支差額比率に対する目標値を定め、経営状況の健全化を目指しています。社会ニーズに適応した教育組織へと進化するため、2021 年 4 月に国際コミュニケーション学部心理社会学科を新設し、2023 年 4 月には医療保健学部理学療法学科を開設しました。さらに 2024 年 4 月には経済経営学部経済学科を開設し、これに合わせて学納金を見直し、増額改定を行う予定です。新設した学部学科については、入学定員を確保し成果を上げている一方で、既設学部入学定員確保が難しい状況にあり、大学全体で入学定員を確保し、収容定員充足率を改善することが経営上の最重要課題です。

(3) 今後の方針・対応方策

経営上の課題である経常収支差額比率を改善するためには、経常収入の 80%を占める学生生徒等納付金収入を安定的に確保する必要があります。経営基盤の安定化のため、収容定員充足の早期実現を目指すとともに、申請強化による補助金の獲得や積極的な情報収集により外部研究資金を獲得し、更に寄付金の恒常的な募集の取り組みを行い、収入の多様化を図ります。支出面においては、教育改革の推進及び学生募集の強化を前提として、経常的経費の内容の抜本的な見直しを実施するとともに、事業の効果や実績の厳密な検証により支出効率の引き上げに取り組みます。